

令和2年度 第1回吉田町総合計画等審議会（議事録）

1. 開催日時

令和2年9月30日（水）14：00～16：15

2. 開催場所

吉田町役場2階 町民ホール

3. 出席者

氏名	役職等	備考
田中 啓	静岡文化芸術大学教授	会長
竹内 昭雄	片岡区自治会長（自治会連合会会長）	副会長
塚本 成男	吉田町教育委員会委員（教育長職代理者）	
大石千恵子	吉田町農業委員会委員	
増田 学	吉田町商工会会長	
八木 達良	ハイナン農業協同組合専務理事	
藁科 昌利	静岡うなぎ漁業協同組合長	
田島 逸雄	吉田町社会福祉協議会長	
増田 竜彦	住吉区自治会長	
久保田哲男	川尻区自治会長	
中村 道雄	北区自治会長	
畠山 吉秋	吉田町さわやかクラブ連合会	
田中 秀子	吉田町女性団体連絡協議会長	
内藤 義晴	㈱静岡銀行吉田支店長	
三浦 忠司	島田掛川信用金庫理事・地方創生室長	
飯田千恵子	㈱FM島田放送番組審議会委員	
鈴木佐知子	吉田町男女共同参画プラン検討委員会委員 （特別養護老人ホーム住吉杉の子園施設長）	
黒田 真子	保育園保護者（わかば保育園） 吉田町男女共同参画プラン検討委員会委員	
伊藤 祥	島田公共職業安定所長	
塚本 秀綱	静岡県中部地域局長	オブザーバー

（敬称略）

※ 増田源七郎委員が欠席

4. 町長あいさつ

- ・本日は、第5次総合計画前期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価について審議していただく。
- ・東日本大震災（平成23年）以降の2～3年間、当町は転出人口が転入人口よりも多く、活気が失われ、町が衰退したように思えたが、ここ数年は転入人口が転出人口を上回っている。
- ・今年8月の住民基本台帳人口は29,636人で、当町の人口ピークである30,250人（平成25年度）から比べると、人口減少は約1,000人程度に留まっている。
- ・個人町民税が数千万円あり、18社が新規開業している等、働く場所が増えている現状に手ごたえを感じている。
- ・今日皆様に何う意見は実施計画に反映し、この町の発展につなげたい。実感されている意見を是非お聞かせください。

5. 委嘱状の交付

事務局から委嘱状の交付について説明した。

6. 新委員紹介

事務局から審議会新委員の大石千恵子委員、藁科昌利委員、増田竜彦委員、久保田哲男委員、黒田真子委員、伊藤祥委員の6名と、オブザーバーの塚本秀綱委員を紹介した。

7. 副会長選出について

吉田町総合計画等審議会条例第6条の規定に基づき、副会長の選出が行われた。田島逸雄委員から、片岡区自治会長（自治会連合会会長）の竹内昭雄委員が推薦され、本審議会にて承認された。

【竹内副会長】

- ・吉田町の発展のため、町の根幹となる計画の審議に務めたい。

8. 会長あいさつ

【静岡文化芸術大学 田中教授】

- ・本審議会は、町の最重要計画と町の活性化に係るまち・ひと・しごと創生総合戦略について策定や審議する場であり、極めて重要な役割を担っている会議である。
- ・資料は多いが、内容をきちんと読み、意見することが吉田町の発展につながる。
- ・温かい心と厳しい目を持って審議していただきたい。

9. 議事

9.1. 第5次吉田町総合計画前期基本計画の総括評価について

事務局から「資料No.1 第5次吉田町総合計画前期基本計画総括評価書」について説明した。

● 【田中会長】

- ・本資料は、行政の4年間の通信簿のようなものである。評価に対する意見や今後の方向性に対する意見を求む。

- ・新しい基本計画が今年度から始まっているため、意見が直接基本計画に反映されるわけではないが、総合計画の下で作る実施計画に反映させ、行政の取り組みにいかされていくことになる。
- ・内容が多岐にわたるため、自身の感心が深い分野について、発言いただきたい。

● 【〇〇委員】

- ・P 6 の交通事故発生件数について、物損事故件数が公表されなくなったということだが、数値の定義が変わっているなら、目標を見直した上で評価すべきではないか。

→ 【事務局】

- ・本来、前期の途中で目標値について検討すべきだった。後期基本計画において、目標値の見直しを行った。

● 【〇〇委員】

- ・自治会の加入率の評価が「C」であるのは残念。
- ・加入は任意であるが、転入者に対して役場から加入のアプローチをしてほしい。特に、アパート入居者の加入が少ないため、建設時からアプローチをお願いしたい。
- ・外国人の地域コミュニティへの参加が少ないことも懸念している。地域では、外国人に対して不信感を抱く声も聞かえている。
- ・役場では、交流イベントも開催しているが、評価は「C」である。外国人が地域コミュニティに参加するための踏み込んだ支援を求めたい。

→ 【事務局】

- ・加入率については、総務課も懸念している。
- ・転入者の窓口にて案内はしているが、加入促進のため手段を検討していく必要がある。
- ・アパートについては、土地利用対策委員会等で、家主に対し自治会加入のお願いを呼びかけている。
- ・外国人への支援として、多文化共生窓口を令和2年6月に設置し、二人の職員が相談に対応している。引き続き、多文化共生に向けた社会づくりを行っていきたい。

→ 【田中会長】

- ・転入者が増えている中で、その中には当然のことながら外国人もいる。地域に溶け込む支援をお願いしたい。

● 【〇〇委員】

- ・まちの住み心地ランキングが発表され、当町は第9位であった。
- ・交通インフラや行政サービスが主な基準になっているように思えるが、商業施設があるか、医療機関があるかという面で考えると、P 1 9 の目標にもあるように町も積極的に誘致を働き掛け、新しい施設が進出すれば住み心地ランキングも向上し、賑わいがあふれる街になるのではないか。
- ・P 1 9 に今後の方向性の記載があるが、もう少し具体的に施策を教えてほしい。

→ 【事務局】

- ・P 1 9 に記載されている企業立地の目標については、ふじのくにフロンティア事業の区間が決まっているため、土地の面積上あと一社程度しか進出できない。

- ・実際、新しい企業は18社進出しており、雇用も増えていると認識している。
- ・町は、新たな企業を誘致できるように積極的に働きかけ、雇用の創出に努める。
- ・交通インフラの優位性や豊富な地下水等を積極的にアピールし、事業を進めていく。

● 【〇〇委員】

- ・P 4 の地域防災指導員について、各地区に二人配置できているか。
- ・地域防災指導員は高齢化している。今後、講座を受講した者が地域防災にどのようにいかされていくのか。
- ・ただ受講数を増やせば良いというわけではなく、どのように地域に根付かせていくのか。目的をもって防災力を高めていかないといけないのではないか。

→ 【事務局】

- ・基本目標では、受講者の増加を掲げているが、地域防災指導員が指導的な立場で自主防災会の運営を担ってもらい、地域防災力を向上させることが一番の目的となっている。
- ・19個ある自主防災会のうち、指導員が二人配置できている地区は一桁台である。
- ・まずは講座を受講してもらい、その方が地域の中で知識をいかし、自主防災会で活躍してもらうことを目指していきたい。

● 【〇〇委員】

- ・P 4 0 の高度情報化について、オンライン利用件数の令和元年度実績値は0件となっている。
- ・今後の方向性として電子申請サービスを増やすことも大切だが、利用件数が伸びるように住民に周知を行う必要があるのではないか。

→ 【事務局】

- ・行政手続きのデジタル化については、当町は弱いと認識している。行政手続きのみならず情報処理関連についても、デジタル化は議論していくべき内容である。
- ・コロナ対策の面から、窓口での手続きではなく、オンライン手続きも必要との議論になっているので、本日御指摘いただいた部分も踏まえて議論を進めていく。

→ 【田中会長】

- ・国でもデジタル化については重要施策として取り組む方向性が明確に出ている。この分野については、後期基本計画の見直しも必要となってくるかもしれない。

● 【〇〇委員】

- ・P 3 6 の目標について、ネコの繁殖を減少させようと、農家としてはネズミ駆除にネコの存在が助かっている面もあるため、バランスある対応を求めたい。

→ 【事務局】

- ・地域の苦情となっていた飼い主のいないネコの迷惑行為は、減少している。
- ・ルールを守った上での動物愛護の考えは必要だと思っている。

- 【〇〇委員】
 - ・ P 2 2 の空き家対策に関して、今後の方向性に空き家バンクの利用について記載があるが、空き家バンクは、町が窓口を設置し運営するのか。また、現時点で件数はどれくらいあるのか。
- 【事務局】
 - ・ 都市環境課が運営している。利用件数は不明。
- 【〇〇委員】
 - ・ 空き家問題は自治体の共通の課題である。空き家の流通の方法として、民間と連携する方が運用は早いと思うが、運用方法として具体的な施策や方向はあるか？
- 【事務局】
 - ・ 当町は、他自治体と比べて空き家が少ない。
 - ・ 現在、空き家の流通のため、不動産関係の民間企業と連携している。
- 【田中会長】
 - ・ 空き家については、全国的に課題とされているところではあるが、県が把握している中で、空き家対策が成功している市町はあるか？
- 【オブザーバー】
 - ・ 行政的に空き家対策がうまくいっている市町はない。理由として、現状把握ができていないことや空き家を解体する経費を家主が負担できない、流通市場がまだできていないことが挙げられる。
 - ・ 更地にするより建物として残したほうが固定資産税も安い。
 - ・ 地域住民や個別の市町村の問題ではなく、解体しやすい仕組み等を検討していかないと問題解決にはならないと考えている。
- 【田中会長】
 - ・ 町としてできることから行っていく必要がある。
- 【〇〇委員】
 - ・ 空き家が増えているにもかかわらず、農業の担い手が減り、増加している荒廃農地を宅地に変えている現状がある。
 - ・ むやみに農地を宅地に変えてしまうと、水路が通らなくなる等の理由で農業を継続できなくなる者も出てきている。なんとかしてほしい。
- 【事務局】
 - ・ 認定農業者に耕作放棄地を使用してもらう等、解消に向けた対策を実施している。
- 【〇〇委員】
 - ・ 土地を資産価値があるものとしてほしい所有者個人の意向を優先するのか、周りの農業者が不便にならないようにするのか、その兼ね合いが難しい。
 - ・ 人口減少社会の影響で耕作放棄地と空き家が増えている中で、農地とするか宅地にするかの決断をあらかじめしていないと次の世代が困ってしまう。
- 【田中会長】
 - ・ 土地利用計画に関することだと思うが、どうなっているのか？
- 【事務局】
 - ・ 今後計画の見直しがあるため、農地として残すべきところはどこなのか、きちんと線引きした

上で計画の見直しを行い、虫食いがなくなるように検討したい。

- 【〇〇委員】
 - ・ P 1 8 の目標にある創業者数が 3 4 件となっている。課題として、創業後のフォローアップが挙げられているが、「よしサポ」(まちづくり公社)での相談利用件数が半年間で 1 2 0 件との実績が出ている。
 - ・ 利用している町内の企業も 5 2 社と多く、とても素晴らしいことだと思うので、ここでお伝えしたい。
- 【田中会長】
 - ・ まちづくり公社が行っている「よしサポ」は、様々な相談について、専門家が知恵を出して解決の手助けをしてくれる場所である。今後たくさんの相談が増えてくれると良い。
- 【〇〇委員】
 - ・ P 2 3 「橋梁点検実施率」と後期基本計画 P 8 0 の令和元年度の実績値が違うように思える。なぜか。
 - ・ 長寿命化を図るべき道路の「8 k m」どういう意味か？
- 【事務局】
 - ・ 橋梁点検について、一巡目が完了したため 1 0 0 % となっている。
 - ・ 最終目標は、5 年間で 1 0 0 % としているため、後期基本計画の令和元年度の実績値は 2 0 % となっている。
 - ・ 橋梁点検をすることが目的ではなく、適切な整備と維持管理を行うことが目的であるので引き続き事業を行っていききたい。
 - ・ 長寿命化に係る道路の 8 k m については担当課へ確認する。
- 【〇〇委員】
 - ・ 橋梁については、近くで見ることを何巡かおきに行い、そこで発見した危険な箇所については詳しく点検し、必要があれば修繕するという方法を数年間のサイクルで回している。
 - ・ 一方で、P 2 4 の今後の課題は当たり前のことである。全体的にも言えることだが、もう少し踏み込んだところを記載してほしい。
- 【〇〇委員】
 - ・ P 3 9 の実質公債費比率について、当町が県内で一番高いが、評価は「A」となっている。目標値の 1 8 % 未満とはどのように設定しているのか。
 - ・ 今後住吉地区の防災対策が始まり、負債が増えるのではないかと少し心配である。
- 【事務局】
 - ・ 国の基準で、1 8 % 未満は健全であるとしている。
 - ・ 当町は津波避難タワーや小中学校の体育館及び普通教室等へのエアコンの設置、LED 化、小中学校の様式トイレ化等、先進的に事業を行っているため、比率が他市町より大きい。
 - ・ 実際のところ今年度の比率は下がっており、負債も年々減少している。
 - ・ 極力少ない方がよいが、健全財政を維持しながら事業をしていると考えてほしい。

→【〇〇委員】

- ・吉田町は、公共事業を積極的に行っている。これが評価されると、人口維持や企業誘致につながる。今は直ちに危険とは言えないように思える。

→【オブザーバー】

- ・比率が低いことは良好とされているが、低ければ良いというわけではない。比率が高いということは、将来に向けた投資をしていると言える。
- ・率が低すぎると、将来に対する対策を全くしていないという見方もできるので、他市町よりも高いことは心配することはないと感じる。

●【〇〇委員】

- ・P17に記載している商工業分野の成果として、商工会に関する記載があるが、商工業者としては納得していない。
- ・一方で、コロナ対策として迅速にプレミアム商品券事業に取り組んでいただいたことについては、感謝している。
- ・シーガーデンも含めて賑わいがあるまちづくりをしていくことで、健全財政にも役立てるようにしてほしい。
- ・金融機関と町が連携を強化することは、中小企業者にとっては前向きな投資を行うことができ、町が活性化につながっていくため、今後も御支援いただきたい。

→【事務局】

- ・商工会や中小企業に向けた支援は大切だと認識している。まちづくり公社も含めて、双方が連携して賑わいを創出していきたいと考えている。

9.2. 第1期吉田町まち・ひと・しごと総合戦略の総括評価について

事務局から「資料No. 2 第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書」、「資料No. 3 第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表」を説明した。

●【〇〇委員】

- ・同報無線デジタル化は完了しているのか。川尻に住んでいるのだが聞こえづらい。

→【事務局】

- ・同報無線のデジタル化の事業は完了している。場所を確認して調査したいと思う。

●【〇〇委員】

- ・資料3のP6（3）介護老人福祉施設の待機児童数は減少しており、目標は達成している。
- ・特別老人福祉施設の入所者の要件が上がったことにより、全体的に待機者数は少なくなっている。
- ・素晴らしいことだが、施設を維持していくことが厳しいという現実もある。

→【田中会長】

- ・そのような現状を役場では意識しているか？

→【事務局】

- ・現在、介護保険事業計画と高齢者保健福祉計画を策定している。この意見も踏まえながら策定をしていきたい。

→【田中会長】

- ・入所する方の要介護度は上がったということは、低い方は施設にいれなくなるということなのか？

→【〇〇委員】

- ・原則要介護度3以上が入所しており、それ以下となった方は退所していただいている。
- ・今後役場と検討し、状況によって要介護度1～2の方も入所し続けるようにしていきたい。

●【〇〇委員】

- ・島田ハローワークは2市2町を管轄しており、吉田町は榛原出張所が管轄している。
- ・榛原出張所は、管内の有効求人倍率を牽引しており、多くの雇用があることがわかる。
- ・コロナの影響で、有効求人倍率が7月で0.7倍となっている。離職者も増加しているため、雇用調整助成金で支援している。
- ・先行きが見通せない状況であるため、今後も支援を続けていく。何か相談があれば問い合わせしてほしい。

●【〇〇委員】

- ・P12の事業について、待機児童数は0人だが、希望した園に入れず別の保育園に回される現状もある。全員が希望した保育園に入園できて「A」であれば素晴らしいと思う。
- ・子育て支援センターについては、初めて利用する方は不安を感じやすい。YouTubeで園の様子を公開する等、積極的にPRを行い、利用しやすくしてほしい。

→【田中会長】

- ・待機児童については、0人ではあるが質を求められる。役場で議論されているか？
- ・センターの情報の出し方次第では、利用者数をもっと増加できる。

→【事務局】

- ・本指標は町内全体で見ている。待機児童数はいないが園の施設規模によって定員以上となった場合は、他の園へ入園をお願いしている。
- ・子育て支援センターについては、初めての方でも利用しやすいようなPR方法を検討するように担当課へ伝える。

→【田中会長】

- ・待機児童数が0人という数字が続くのであれば、質を向上させる方向に転換させることを検討すること。

● 【〇〇委員】

- ・シーガーデンシティ構想の進捗状況と今後の予定を教えてください。

→【事務局】

- ・漁港から吉田公園までの11.5mの防潮堤は、令和2年度に完成する。
- ・遊歩道は来年度に設計工事を行い、すべて完成するまで数年かかる予定である。
- ・住吉地区の防潮堤については、国と協議中のため、具体的な方向性はまだ未定である。

● 【〇〇委員】

- ・資料1のP11について、毎年度特定健康診査受診率が低い原因は何か？目標が60%というのは高くないか？

→【事務局】

- ・様々な対応をしているのだが、目標値に近づいていない。60%は国が示した目標値である。
- ・原因を分析し、受診率の向上を図っていく。

→【田中会長】

- ・もともと通院している人は、健康診断を受診しないという現状もあるため、その人達を排除して率を出してみることも良いかもしれない。

9.3. その他

【田中会長】

- ・本日審議していただいた議題に対する意見については、実施計画に反映すること。
- ・コロナの発生によって目標や事業実施方法について見直しが必要となっている分野については、再検討を行うこと。

以上